

# 京都府人権教育・啓発施策推進懇話会の概要について (第35回、平成28年度第1回)

1 日 時 平成28年8月8日(月) 午前9時30分～11時40分

2 会 場 京都平安ホテル『朱雀』

## 3 出席者

(1) 懇話会 安藤座長、伊藤副座長、康委員、桑原委員、白浜委員、十倉委員、藤原委員  
(石津委員、外村委員、中西委員、森委員 欠席)

人権啓発推進室 藪室長、浅野参事、青山参事他 関係部局職員15名

(2) 傍聴者 なし

## 4 議 事

(1) 平成27年度人権教育・啓発事業実施状況について

## 5 主な意見等

(1) 平成27年度人権教育・啓発事業実施状況について

### 【インターネットの活用】

- インターネット利用者に対しては、ネットで広報していくことが必要。人権啓発についても、SNSでの情報発信やイベントの動画配信など、さまざまな活用について検討してもらいたい。

### 【男女共同参画】

- 保育ルーム設置事業については、府主催事業以外へ対象を拡げられたい。
- 働いていないと保育所に入れないといった状況がある中、マザーズジョブカフェの「安心ゆりかごサポート(就活中やすぐに保育所に入れない場合に預けられる)」はよいサービスであり、制度の充実と一層の周知を図られたい。

### 【犯罪被害者等支援】

- 「いのちを考える教室」は、開催校が増えるよう努められたい。
- 府北部など、相談件数が少なければ担当者の意識が薄れがちになるため、研修が大切である。

### 【ヘイトスピーチ対策】

- 京都市内の朝鮮学校が対象となる事件があったことも踏まえ、ヘイトスピーチの対象が在日韓国・朝鮮人となっていることを広く府民に伝え、今後とも、ヘイトスピーチ対策の積極的な取組をお願いしたい。

【主な質疑・応答】

(1) 平成27年度人権教育・啓発事業実施状況について

委員の意見・質問	回答等
<p><b>【留学生支援】</b></p> <p>○ ①留学生の入居差別は把握しているか。 ②また、保証人確保が難しいことなど制度的な問題に対するの対策は考えているか。 ③集めた留学生と日本人との交流については考慮しているか。</p> <p>○ 留学生数の現状や伸び率はどれくらいか。</p> <p>○ 京都の留学生の何%をカバーできているか。どのようなニーズがあるか。</p>	<p>○ &lt;後日回答&gt;</p> <p>①府に直接相談等があったことはない。(法務省の相談窓口には相談があることは承知している。)</p> <p>②大学等が連帯保証人として、機関保証する制度を設けている大学が増えている。</p> <p>③きょうと留学生オリエンテーションセンターへは、日本人学生がRA(レジデント・アシスタント)として入居。日本人学生と留学生の日常的なコミュニケーションが図られている。</p> <p>○ 27年度 全国で約152,000人(10年前比125%) 27年度 京都府 7,398人(10年前比169%) ※京都府数値には専修学校等を含まない。</p> <p>○ &lt;後日回答&gt; 留学生の何%をカバーできているのか把握することは困難であるが、住宅確保や日本での就職支援等、留学生の多様なニーズに応えられるよう、平成27年5月、大学、府、京都市、経済界等で「留学生スタディ京都ネットワーク」を設立し、オール京都で留学生の誘致から就職まで総合的に支援している。</p>
<p><b>【インターネットの活用】</b></p> <p>○ インターネット利用者に対しては、ネットで広報していくことが必要。SNSの活用状況や、府としてのインターネット活用戦略はどのようなになっているか。</p> <p>○ 著作権等の問題がなければ人権口コミ情報のHP掲載などさまざまな発信が可能であり、例えば、ヒューマンフェスタをネットで生配信するといった活用もできるのではないか。</p>	<p>○ 人権口コミ情報も含め、取組状況等はHPに掲載しているが、人権啓発推進室としてはSNS活用はできていない状況。今年度、研修指導者向けのポータルサイトを立ち上げることであり、SNSの活用についても検討していきたい。</p> <p>○ SNSは発信側からプッシュできる媒体。府としては、SNSを広報の大きな柱の一つとして取り組んでいるところ。今年度、外部専門家の意見も入れて「いいね」が増えるよう取り組むなどしている。</p>
<p><b>【男女共同参画】</b></p> <p>○ 府の保育所の数、待機児童の数はどれくらいか。</p> <p>○ 保育ルーム設置については、府主催事業以外にも対象を拡げていってほしい。</p>	<p>○ &lt;後日回答&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の数 454(京都市250、府域204)(H28.4.1現在)</li> <li>・待機児童数 64人(H28.4.1厚労省へ報告している速報値)</li> </ul> <p>○ 子育て中の女性が多様なイベント等に参加できるよう取組を検討していきたい。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「働いてないと保育園に申し込めない」といった悩みにマザーズジョブカフェでは、どう答えているか。</li> <li>○ （就活中も預けられるのは）よいサービスであり、制度の充実、周知をしてもらいたい。</li> <li>○ 20, 30 代女性は、就活でも結婚・出産の予定を必ず聞かれる。予定があると答えて落とされたという話も聞く。府民が制度を調べるのを待つのでなく、検索にひっかかりやすくするなど工夫してもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「ママさんコンシェルジュ」により相談対応して、保育園入所や就職面接のサポートをしている。 また、「安心ゆりかごサポート」により、就活中や就職後すぐに保育園に入れない場合に子どもを預かるサービスを実施している。</li> </ul>
<p><b>【犯罪被害者支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「いのちを考える教室」について、実施校が目標に届かなかった原因をどう考えるか。ニーズがないのか。こういった話は是非聞いてもらいたい。</li> <li>○ 府北部は相談が少ないと聞くが、これはニーズがないからなのか、相談窓口が知られていないからなのか。</li> <li>○ 相談件数が少ないと担当者も意識が薄れがちになるので、研修が大事である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規開拓に向けて努力しているが、学校のカリキュラムも詰まっており、なかなか難しい状況。そこで、28年度は対象者が中学・高校限定だったものを、小学校の保護者、自治会、教職員にも拡げて取り組んでいる。</li> <li>○ ほとんどが京都市以南ではあるが、北部でも年間100件程度の相談がある。今年8月1日には（公財）京都犯罪被害者支援センターの北部事務所が福知山で開設されたところ。</li> <li>○ 他府県も含めた事例のケーススタディで研修を行っている。また、最初の窓口となる警察署と市町村担当者が一緒に研修を受けることで、顔の見える関係を築くよう取り組んでいる。</li> </ul>
<p><b>【ヘイトスピーチに係る啓発】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 府民だより8月号の多文化共生の紙面（写真）について、ヘイトスピーチの対象となっている在日韓国・朝鮮人が登場しておらず残念。朝鮮学校での事件があったことも踏まえ、ヘイトスピーチ対策について、今後とも積極的な取組をお願いしたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヘイトスピーチ対策は大変重要と認識。また、在日韓国・朝鮮人の方を最も対象としていることは十分承知している。 府民だより紙面でも案内しているとおり、ラジオでも在日韓国・朝鮮人と日本人などによる共生・協働のまつりについて多文化共生の視点から取り上げており、今後ともさまざまな工夫をしながら取り組んでいきたい。</li> </ul>
<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ （「その時々の問題」という説明に対し、）LGBTや部落出身など、その人について回る性格の問題は、広く人権一般に対する取組とは角度を変えて取組を考えていただきたい。</li> <li>○ 文化スポーツ部と教育庁でそれぞれ人権教育資料を作成している。いきなり統一は難しくても、相互に配布したり、研修を共同企画するといったことをもっと進めてもらいたい。</li> </ul>	